

【ポスター発表】

ソーシャルワークの展開による小地域の福祉ガバナンス確立に関する研究

ー方法としての国際比較とその検討 英国の検討からー

○ 佛教大学 氏名 所 めぐみ (会員番号 3769)

キーワード：福祉ガバナンス；ソーシャルワーク；国際比較

1. 研究目的

小地域・コミュニティを基盤とした福祉コミュニティ形成の力動とそこへのソーシャルワークの関与について、「福祉ガバナンス」という概念を手掛かりに理論的・実証的に明らかにするための共同研究※を現在実施しており、その方法論の検討が本発表の目的である。この共同研究では、「ソーシャルワークの展開により、小地域のガバナンスが形成される」との仮説に基づき、小地域における地域組織化や包括的ケアの先進的な実践が見られる日本の3つの地域におけるフィールド調査と文献研究によりガバナンスとガバナンス形成の概念を整理し、小地域を基盤として専門職と非専門職が協働し、ニーズ発見と情報共有の仕組みを構築したうえで、まず個別の支援を提供するという日本の「福祉ガバナンス」モデルを措定した。次に、この日本の「福祉ガバナンス」モデルが日本固有のものであるのか、もしくは他の国家においても同様の仕組みが成り立っているのかを国際比較研究により確認し、その結果を今後の日本における地域福祉ならびに社会政策の設計に反映させることとしている。そこで、本発表では、国際比較研究の方法論について、文献研究とフィールド調査の実施から得られた知見からその可能性と課題について検討したい。

2. 研究の視点および方法

社会福祉領域の国際比較調査は、各国の制度・政策比較等マクロ的研究がこれまでは主流であった。しかしそうした研究は「当事者」たちによる制度やサービスへのアクセス・活用や問題解決の具体的状況、地域におけるステークホルダー、地域へのインパクト等の力動的な実際についての理解につながる十分なデータを提供し得ていない。そこで日本国内の3地域で見られたような課題に対して、他の国ではどのように対処しているのかということ明らかにすること、具体的には既存の社会福祉制度では十分に対応することができないケースである、いわゆる「制度の狭間」に対する援助のあり方を通して分析することとした。それは地域を基盤として「制度の狭間」に対応する仕組みをいかにして構築するかという問題であり、その仕組みである「福祉ガバナンス」をいかにして地域に構築するかを明らかにすること、それを理論的また実証的に分析することが目的である。Blanche Le Bihanら(2006)による高齢者ケアの国際比較調査から研究手法の示唆を得、日本における支援困難事例をもとに複数のピネットを作成し、調査ツールとして用いた。調査対象国の福祉専門職や研究者に提示し、支援の状況をインタビューで問うた。共同研究チームによる比較調査対象国はアメリカ、英国、スウェーデン、ノルウェー、韓国、日本であるが、

本発表では、発表者が担当した英国でのビネット調査実施の結果と経験（調査結果、フィールドノート）、調査方法等についての英国研究者へのヒアリング調査結果、国際比較ならびにビネットを用いた調査の方法についての文献研究を主な検討の材料とし、ビネットを用いた国際比較研究の可能性と課題を明らかにする。

3. 倫理的配慮

本研究は、本学会研究倫理指針に従って行った。調査協力者には研究目的を説明し、研究成果を公表することについての了承を得ている。インタビュー調査においては、インタビューイーから個別に許可を得て、録音を行った。

4. 研究結果

ビネットは特定の状況やそこにおかれた登場人物の状況についての短いストーリーであり、インタビューイーに、観念的ではなく具体性をもった情報の提供を促す。ビネットは量的・質的調査に活用しうるが、今回はインタビュー調査として実施し、得られた情報の内容や分析に有用な政策の変化等背景についても、質問や確認をしながら進めることができた。今回は領域を絞らず複数の領域のビネットを用意し、インタビューイーに選んでもらったが、調査協力者の選定と用いるビネットのミスマッチができるだけない方がいいとのアドバイスを得た。日本語で作成したビネットを英訳したものを使用した。ビネットで使用される表現・用語については当該国の研究者等の協力を得て、より適切なものを使用すること、ビネットに補足情報（所得の情報や、ケースを理解するためのその他の基本情報）が欲しいとのアドバイスがあった。英国で所得の情報が必要なのは、それにより受けられる支援が変わるからであり、ユニバーサルサービスが前提の国との違いがある。国際比較調査の成否は適切なリサーチデザインのみならず、調査マネジメントと実施組織体制も重要である。当然であるが、データの分析には調査対象国の状況、そして文献にも通じている必要があるが、異なる国についての研究専門性をもつ共同研究者との共同での分析が一国の分析においても有用であった。

5. 考察

今回用いたビネットは一国（日本）の事例から作成したものである。これにより、日本との異同、特徴をある程度把握できたが、今後は、調査対象各国の事例から「困難事例」と考えられる事例を抽出する必要があると考えられる。そうして抽出された事例を参考にビネットを作成し、統合されたビネットを使用して各国でのインタビュー調査を実施することで、ビネットを用いた国際比較の方法をより精緻化することになると考えられる。そのためにもビネット作成の段階から、調査対象国の研究アドバイザーや協力者の協力を得ること、ビネット作成のプロセスそのものにも国際比較調査の可能性があると考えられる。※本発表は JSPS 科研費 課題番号 22330173 基盤研究（B）「ソーシャルワークの展開による小地域の福祉ガバナンス確立に関する理論的・実証的研究」研究代表者：上野谷加代子（同志社大学）による共同研究の成果の一部である。